

令和3年度第2回鳥取県総合教育会議 議事録

1 日 時

令和4年2月7日（月） 午後1時から午後2時35分まで

2 場 所

鳥取県庁 第3会議室等 オンライン会議を実施

3 出席者

知事 平井伸治
教育長 足羽英樹
教育長職務代行者 中島諒人
教育委員 若原道昭
教育委員 佐伯啓子
教育委員 鱸俊朗
教育委員 森由美子
教育委員会事務局 教育次長 中田寛

有識者委員 石原太一

有識者委員 大羽沢子

有識者委員 永見真

有識者委員 堀江愛

有識者委員 福壽みどり

有識者委員 山下誉議

事務局 子育て・人財局長 中西朱実

子育て・人財局総合教育推進課長 安養寺博

子育て・人財局家庭支援課長 名越善彦

4 意見交換

- ・小学校における30人学級の推進
- ・学力向上施策の推進
- ・ヤングケアラーの支援に向けた取組
- ・鳥取県の「教育に関する大綱」の改定

5 報告事項

- ・令和新時代の本県高等学校教育の在り方について

6 あいさつ

(中西局長)

- ・令和3年度第2回鳥取県総合教育会議を開催する。開会に当たり、平井知事から挨拶を申し上げる。

(平井知事)

- ・こんにちは。本日は大変お忙しいところ、このようにお時間をいただき感謝申し上げます。新型コロナウイルス（以下、「コロナ」という。）による厳しい現実が続いているが、有識者委員の皆様、教育委員の皆様のお力をいただき、学校を通した子どもたちの健やかな成長が続いているところである。この厳しい事態の中で、私たちはいかに子どもたちの育ちを保障していくのかということが重要になってくる。いずれは、コロナ禍も終わる。未来のカリキュラムや様々な成長の機会の提供、ICTを活用した環境づくりなど、私たちが今やらなければならないことが見えてきているのではないだろうか。
- ・そのような中で、皆様にもぜひ議論いただきたい一番のポイントとして「小学校における30人学級の推進」がある。30人学級については、先般、「市町村との行政懇談会」（以下「行懇」という。）で、市町村長とも議論を行い、皆様が大賛成であった。国では、現在35人学級を小学校全学年で進めていこうと動いているところだが、本県においては、さらに進んで30人学級を、年次進行で実現させていきたいと考えている。その具体的な進め方などについて、本日は皆様に色々なご意見をいただきたい。この取組は、子どもたちの成長に繋げていかなければ意味が無い。本県では、35人学級を全学年で実施しており、それを導入する際も、学力の向上やいじめ防止、不登校の防止に役立つのではないかという意見があり、そうなることを願いながらかなりの投資をする覚悟で市町村と県で臨んだところである。今回、30人学級を行うにあたり、当然ながら市町村にも協力してもらいみんなでお金を出し合って実施していく。単に教室内の人数を減らすことが目的ではない。学力の向上、体力の向上、いじめや不登校等の問題への対処、コミュニケーションの取り方など、良い影響を与えていかなければならない。
- ・なかならず、学力向上については、残念ながら全国学力・学習状況調査の平均点が下がってきている。この30人学級を導入することを契機に、反転攻勢をかけられないかという意味で、県と市町村と協力して協議会を作り、取り組んでいこうとしている。学力向上プロジェクトについても、本日もご議論いただきたい。
- ・毎年、色々な目標を掲げた鳥取県の「教育に関する大綱」（以下、「大綱」という。）を制定しており、本日話し合った意見を基に、最終版に繋げて参りたい。ぜひ、意を汲んでいただき、実りの多い議論をいただきたい。
- ・なお、コロナについて、全国的には急拡大の局面が続いている状況にあるが本県は、現在抑制基調になってきている。今回のオミクロン株の最大の特徴は、「子どもがかかりやすい」そして「子どもの中でクラスターが起きやすい」ことである。学校や保育所でのクラスターが全国各地で相次いでいる。市町村の教育委員会、学校当局と協力しながら、子どもたちを感染から守ることが重要なテーマとなっている。これを上手くやることができれば、社会全体の感染者レベルもぐっと下げることができる。今、山陰両県はこれに取り組んでいる関係もあり、全国的に際立った減少局面に入ってきている。政府や専門家に申しあげても、なかなか前に進まないところではあるが、せめて私たちは、子どもを守ることを基軸とし、オミクロン株対策を進めていきたい。関係者の皆様のご理解とご協力をお願いしたい。
- ・「卒業歌 胸いたきまで 髪匂ふ」寺山修司氏の句である。もうすぐ学び舎を去る子どもたち、胸が締め付けられるほど、様々な思い出、学びがあった、そういう学校、そういう情景が描かれている。かけがえのない学校という子どもたちの育ちの場をできるだけ良いものにし、コロナ禍であっても保ち続けていくことが私たちの使命である。皆様のご理解とご支援、ご協力を賜うようお願い申し上げます。

(中西局長)

- ・続いて、足羽教育長に挨拶をお願いします。

(足羽教育長)

- ・こんにちは。立春を過ぎ、再び大雪を迎えたが、知事の挨拶にもあったように、コロナの第6波感染拡大とともに、再び総合教育会議もオンライン開催となった。ご多忙の中、参加いただき感謝申し上げます。平

井知事をはじめ、委員の皆様には、日頃から本県の子どもたちの教育の推進に深いご理解とご協力をいただき心から感謝申し上げます。年明け以降、オミクロン株によるコロナの感染拡大が子どもたちに大きな影響を与えており、感染による学校休業等が、県内各地で頻発している。オミクロン株の特性を踏まえ、改めてより強力な感染防止対策を徹底することで、子どもたちの学びを継続して参りたい。

- ・今年度から本格的にGIGAスクール構想において、一人一台の端末を活用した新たな学びの創造がスタートしたところである。教員の指導力、活用力の向上に向けたレベルに応じた研修等、今年度、順次進めているが、次年度からは、いよいよ高等学校でも一人一台端末の活用がスタートする。学びの質に拘った取組を展開していきたい。
- ・今年度、鳥取県教育委員会では、行政施策の重点基軸として、ふるさとキャリア教育を明確化して、打ち出し取り組んでいる。ふるさと鳥取で生まれ育った子どもたちが、ふるさとに誇りと愛着を持ち、自らの人生を主体的に生きていく、そのような子どもたちの育成に向けて、ふるさとキャリア教育を基軸に取組を進めて参りたい。
- ・本日の総合教育会議では、喫緊の課題でもある少人数学級の推進、学力の向上、そしてヤングケアラーの対応、それらを含めた大綱と、本県独自の取組が県内の子どもたちのより豊かな成長、学びへと繋がるよう、委員の皆様からご意見を頂戴したい。よろしくご意見申し上げます。

5 新任委員の紹介

(中西局長)

- ・最初に、新任委員の紹介をさせていただく。昨年7月の有識者委員の任期満了に伴い、8名中2名が新しく交代した。学校法人翔英学園米子北斗中学校・高等学校長の永見真委員と伯耆町及び湯梨浜町の教育委員会のソーシャルワーカーの堀江愛委員である。まず、永見委員より一言挨拶をお願いする。

(永見委員)

- ・初めまして。総合教育会議の有識者委員を拝命し、今回初めて会議に参加する。様々な情報交換、ご指導ご鞭撻を賜りたい。よろしくご意見申し上げます。

(中西局長)

- ・続いて、堀江委員をお願いする。

(堀江委員)

- ・西部地区にある伯耆町、中部地区にある湯梨浜町でスクールソーシャルワーカーをして5年になる。本日はよろしくご意見申し上げます。

6 意見交換

(中西局長)

- ・意見交換に移る。本日の議題は、「小学校における30人学級の推進」「学力向上施策の推進」「ヤングケアラーの支援に向けた取組」「鳥取県の『教育に関する大綱』の改定」、報告事項として、「令和新時代の本県高等学校教育のあり方」についてである。最初に、議題から報告事項まで一括して資料の説明をする。「小学校における30人学級の推進」「学力向上施策の推進」について教育委員会から説明をお願いする。

(中田教育次長)

- ・「小学校における30人学級の推進」及び「学力向上施策の推進」について説明をする。まず「小学校における30人学級の推進」について、資料1をご覧ください。本県においては、これまでも市町村の協力の下、国に先行する形で少人数学級に取り組み、小1プロブレム、中1ギャップの解消等の課題に一定の効果があつた。しかし、生徒指導や不登校などの諸問題の低年齢化や特別な支援を要する児童が増加

していることに鑑み、国よりも更に一步先行する形で、令和4年度から年次進行で小学校全学年において30人学級の実現を考えている。

- ・知事からも話があったが、1月24日に開催した行懇において提案し、引き続き市町村と協働で行いたい旨、了解を得たところである。これにより、現行の制度で散見された小3進級時の学級規模の拡大による学級経営の不安定化の解消、小学校全学年が30人学級となることから、よりきめ細やかな指導の充実による学習の充実、学力向上の推進、GIGAスクール構想による一人一台端末環境下での個別最適な学びの推進等、期待される場所である。必要となる教員の確保、加配教員の確保に努め、この少人数学級の取組を、鳥取県の子どもたちの成長にしっかりと繋げて参りたい。
- ・「学力向上施策の推進」について、一昨年、この総合教育会議において示した「鳥取県学力向上推進プラン」のもと、これまで取組を進めてきた。資料2-2をご覧ください。これまでの取組により、大きな課題であった小学校の算数について、全国学力・学習状況調査の結果、「算数が好き」「算数の授業が分かる」の項目で肯定的な回答が上昇したが、学力調査で結果としては、算数、国語とも下降傾向が続いている。県教育委員会としては、何が課題なのかをきちんと分析し、これまで以上に具体的に示しながら、鳥取県の子どもたちに必要な学力向上に向けた取組を進めていきたい。
- ・全国学力・学習状況調査の分析からは、新学習指導要領においても、予測不能といわれている社会で生きていく上で求められている「思考力・判断力・表現力」の部分が弱いという課題が見えてきている。裏を返せば、今、求められている学力を身に付けさせるための授業改善が、全国より進んでいないということになる。鳥取県全体の共通課題であり、学力向上に向けた取組の方向性と具体的な方策をこれまで以上に、県と市町村が共有し、教員の指導力を全県体制で進めていく必要がある。
- ・そのため、この度、「未来を拓く鳥取学力向上プロジェクト」を立ち上げ、5つの柱で取り組んで参りたい。一つ目は、「鳥取県・市町村学力向上推進会議」を柱として、県と市町村との連携強化、県教育委員会の指導体制の見直しを図る。このことについても、行懇で市町村長から理解をいただいております、しっかりと連携して進めて参りたい。二つ目は、「とっとり学力・学習状況調査」の有効活用である。導入した市町村からも大変好評をいただいている。個の伸びを継続的に把握できる個人カルテを作成し、データを基に効果的な取組を検証し、個別最適な学びに繋げていきたい。「とっとり学力・学習状況調査」と「全国学力・学習状況調査」の結果を活用して学力向上に取り組んでいく。三つ目は、「今求められる学力」を育成する授業づくりの推進である。県で指定しているエキスパート教員と県の指導主事が研究し、全校訪問等でしっかりと示していきたい。また、支援が必要な学校には、市町村教育委員会と一緒に、継続的に支援を行っていく。四つ目は、活用力を高めていく授業構成について研修を実施し、普段の授業改善の充実に関係していく。五つ目は、一人一台端末を活用した個別最適化された学習の推進である。eラーニング教材等を活用し、家庭学習での活用の促進を図っていく。このような取組を市町村に具体的に示しながら、これまでより一段も二段も連携を深め、本県の子どもたちに今求められている学力をしっかりと付け、ハード面、ソフト面の両方から子育て環境の充実に努めていきたい。

(中西局長)

- ・続いて「ヤングケアラーの支援に向けた取組」について、家庭支援課から説明をお願いします。

(名越課長)

- ・資料3をご覧ください。「ヤングケアラーの支援に向けた取組」について説明する。令和3年度の取り組みとしては、4月1日より県内3ヶ所の児童相談所に相談窓口を設置した。相談件数は、資料では12月末までに15件、1月には、2件増え、学校が5件、その他が1件となった。
- ・ヤングケアラーの実態調査について、令和3年7月に、5年に1度の鳥取県青少年育成意識調査の中にヤングケアラーの項目を入れ調査を実施した。調査の結果、小学校5年生で1.8%、中学校2年生で2%、青年においては5.1%の割合でヤングケアラーに当てはまるという回答があった。

- ・ヤングケアラー対策会議について、これまで2回、会議を開催し、教員への研修、県立高校における悉皆調査、小学校に配布するリーフレットについて漫画の活用等の提言をいただいた。次回の会議は3月を予定している。広報啓発についても、リーフレットの作成、各種メディア等を広報媒体とし、啓発に努めている。対策会議の委員である宮本教授の講演動画を広く周知し、支援者の理解促進に努めている。
- ・相談窓口については、民間団体において、夜間休日のヤングケアラーのSNS相談が2期開催されている。
- ・令和4年度に向けた取組としては、すでに県立高校の全数調査を昨年末から1月にかけて実施し、その結果を基に、新たな対応を行っていく予定である。また、民間団体が設置しているSNS相談の窓口については、4月1日より県で実施を行う。当事者同士の情報共有や、ピアサポーターのアドバイスが得られるよう、オンラインサロンも設置する。電話相談については、休日夜間について、新たにいじめ110番において電話相談を受け付けることにしている。支援機関の研修の助成や小学生に対するリーフレットの作成、啓発に努めて参りたい。来年度においても、学校、教育委員会、市町村とも連携し、ヤングケアラーの負担の軽減に繋がるよう取り組んで参る。

(中西局長)

- ・続いて「鳥取県の『教育に関する大綱』の改定」について、総合教育推進課から説明をお願いする。

(安養寺課長)

- ・資料の4-1をご覧ください。鳥取県の教育に関する大綱の改定案の概要について説明する。第一編では、5のスポーツ・文化芸術の振興の競技者の育成等に係る内容について、東京オリンピック・パラリンピックの終了を踏まえ、世界の舞台で活躍できる可能性を秘めたジュニア教育者の発掘・育成に取り組むこととしている。
- ・第二編の令和4年度重点取組施策について、「授業改革の推進」では、小学校高学年に、教科担任制を導入し、質の高い授業の提供を推進する。「学力向上策の推進」では、「鳥取県・市町村学力向上推進会議」を設置し、学力向上の課題解決に向けて全県一体となった取組を推進する。また、令和2年度から取組を始めた「とっとり学力・学習状況調査」の分析を活用し、個に寄り添った指導・支援の推進等を図る。「ICT活用教育の推進」では、STEAM教育などの教科横断的な学びや、各種教育データを活用した客観的根拠に基づく質の高い教育の取組を推進し、鳥取型教育DXの実現を目指す。また、小・中学校における英語等のデジタル教科書の活用、高等学校の機種指定した自己所有端末の使用、GIGAスクール運営支援センターの設置等、ICT活用教育を推進する。「ふるさとキャリア教育の推進」では、製造業の現場でAI実装ができる人材の育成を目的に、高校生を対象とした「スーパー工業士」制度を新設し、鳥取大学等と連携しものづくり産業の人材育成を進めていく。「いじめ・不登校対策」では、小学校1・2年生に導入している30人学級を3年生から順次拡大していく。また、いじめ不登校等の課題を抱えている学校に対し、課題解決に向けた具体的な対策を検討の上、重点的に訪問、指導、助言を行う。ヤングケアラー対策については、SNS相談窓口の設置、当事者同士の情報共有やピアサポーターによるアドバイスを行うオンラインサロンの開催など、孤立化を防ぐ取組を推進する。また、県立夜間中学について、令和6年4月開校を目指して準備を進める。「障がい児への支援体制の充実」では、きこえない・きこえにくい子とその家族の支援の中核となるセンターや、医療的ケア児支援センターと協力しながら、支援等の充実に取り組む。最後に、「県立美術館の整備推進」では、学校教育との連携に重点を置きながら、幅広い年代や障がいのある方への学びの支援等も視野に入れた「美術ラーニングセンター（仮称）」の稼働に向けた取組を推進する。

(中西局長)

- ・報告事項の「令和新時代の本県高等学校教育の在り方」について、教育委員会から説明をお願いする。

(中田教育次長)

- ・資料5-1をご覧いただきたい。「新時代の本県高等学校教育の在り方」について、報告する。県の教育審議会に対して、令和8年度以降の県立高等学校の在り方についての基本方針を策定するにあたり諮問を行ったところ、令和3年10月18日に答申を受けた。この答申では2本の柱で示唆をいただいた。1本目は「新しい時代における魅力ある県立高等学校づくりの方策」について、これからの高校教育の考え方や大切なことを7つの項目で示唆いただいた。2本目の柱は、「新しい時代における県立高等学校の教育環境の方策」について、高校生の数が減る中で、学校の規模の在り方、普通学科と専門学科等の適正配置の在り方を4つの項目で示唆いただいた。今後のスケジュールとしては、教育委員会事務局で答申を基に、基本方針の素案を作成する。来年度はパブリックコメントの募集や説明会等を実施し、令和5年度には基本方針を策定する。

(中西局長)

- ・説明した議題と報告事項について、有識者委員の皆様からご意見をいただきたい。どなたかご発言いただける方。

(大羽委員)

- ・大羽より口火を切らしていただく。30人学級の取組が、進んで良かったと思っている。その反面、知事がおっしゃったように35人学級の措置を行い、他県より少ない人数で実施してきたが、学力が上がっていないところは総括するべきだと思う。丁寧な指導が行われれば、人数が少なくなければということではないと思っている。子どもにとってテンポの良い授業や分かりやすく構成された授業、子ども自身が判断する機会が多い授業など、昭和時代のような感覚ではなく、子どもが考えるポイントを作った授業を取り入れてほしいと思う。そのためには、このような会議で話し合われた結果が、学校のカリキュラムや教務運営の中この位置付けというところまで隅々落とし込んでいるのかが疑問であり、お聞きしたいところである。

(中西局長)

- ・次、福壽委員いかがでしょうか。

(福壽委員)

- ・遅ればせながら、平井知事の全国知事会会長の就任をお祝い申し上げます。お忙しい中、体調管理にお気を付けいただきたい。今回もオンラインになり、議論という形にはなかなかならないのかもしれないが、皆様の意見を聞くことを楽しみにしており、本日も楽しんでいきたい。
- ・30人学級について、30人という人数設定の理由が分かっていない部分もあるが、先ほど知事や大羽委員が言われたように、どのくらい効果があるのだろうか。既に30人以下の小規模な学校と31人以上の学級でそれぞれどのような効果があるのか知りたい。先生と合わない子どももいるため、PTAからの要望にもあったように、複数の目で見てもらえるプラスワン体制の方が良いのではないだろうか。
- ・オミクロン株の感染拡大で休校があったが、オンライン授業がどのくらい活用されたのかを知りたい。
- ・資料について、今求められる学力について、言い切っている場面がないので分かりづらい。活用力や応用力が求められているのだと思うが、基礎・基本の定着なくして、活用力や応用力が身に付くことはない。全国学力・学習状況調査の小学校算数の結果が、全国平均を下回っていることを考えても、まずは基礎・基本の定着が大切だと思う。身に付けた知識を活用していくためには、実体験が大切だと思うが、コロナ禍や困窮、ヤングケアラーの問題で今は難しいのかなと感じている。
- ・ヤングケアラーの支援については、資料の内容がとても良かった。具体的な相談内容について、「金銭的負担が解消された」とか、「高校から情報提供があった」というところが良かったが「先生が何も知らない」という相談内容が気になる。病気かと思われるぐらい疲弊しているのに、誰も気にしないのだろうか。オンラインサロンの設置については、話を聞いてもらえて良かったで終わるのではなく、ヤングケア

ラーがピアサポーターの実体験から具体的に実践可能な方法を知ることができるような場になればと思う。

- ・大綱と答申で西暦と元号が交ざっているところに何か意味はあるのだろうか。ジュニア競技者やタレントの発掘について、小規模校で競技が選べないとか、生活困窮でスポーツができないなどの問題があるとき、その子の可能性はどのように見出していくのだろうか。また、高等学校で一人一台の端末の整備が行われるが、生活困窮の場合、指定の機種が購入できるのだろうかという不安がある。きこえない・きこえにくい子の支援と併せて、きこえない親を持つきこえる子の支援についても考えてほしい。子どもが親の通訳者になるため、自分に理解できないことも伝えなくてはならず大変なのでケアを考えてほしい。また、特別支援学級の生徒が非常に増えていると聞くため、特別な支援がきちんとできているのか心配になる。
- ・答申は大変格調高い文章で良かった。語彙力のことで自身の体験があるが長くなるのでここで話するのはやめる。定時制に通う生徒は、「はっきりした理由なく、高校を選んでいる」との記載があったが、これは、「高校ぐらいは卒業しておかないと社会に出て就職口がない」という世の中の在り方の問題だと思う。中卒でも雇ってくれる企業があれば、就職も視野に入れられるようになるのではないか。鳥取商工会議所会頭の児嶋氏は、教育への関心が高く、行動力のある方なので、活用できる資源を積極的に活用していただきたい。最後に、全体を通じて、とにかく先生が大変だな、大丈夫かなと感じた。

(中西局長)

- ・続いて石原委員、お願いします。

(石原委員)

- ・30人学級と学力向上推進の2点、話をさせていただく。まず、30人学級について、「30人学級を実施する」という話を聞いて、保護者、先生、先生の中でも管理職の先生、行政と感ずることが大分違うと思う。例えば、保護者や生徒からすると、人数が少ないからすごく細かく指導をしてもらえるのかなという予感、期待みたいなものを抱くと思うが、民間の個別指導の塾みたいな形になるかということ、そうはならない。親の期待値や30人学級になったからこそその親の役割、子どもに求められること等の擦り合わせが上手くいってないように感じる。
- ・また、30人学級になったからといって、担任1人に全てを任せられるものではない。担任1人では手に負いきれないケアが必要な子どもがいた場合、「30人学級だから1人で責任をもってやらなければ」と背負い込んでしまうのではなく、管理職の先生、教育委員会も含めて支えていく体制づくりが必要である。不登校やいじめの問題でもあまり良くないことだと思うのは、担任の先生が報告をきちんとできるのか、受け止めてもらえるのかどうかということである。例えばいじめの人数を報告するとき、件数が多いと、「自分の腕を疑われるのではないか」と思うなど、ネガティブな報告はしばらく面がある。少人数になるほど、良い面も、悪い面も見えてくる。担任の先生が管理職の先生と共有できる体制を作っていただきたい。
- ・次に学力向上について、「個別最適化」という言葉がよく出てくるが、具体的にどれだけやれているのかということが知りたい。調査の結果が返ってきて、授業や課題の出し方、一人一人の生徒との接し方にどうフィードバックされたのかが見えてこない。個別最適化の材料は得たが、それがどう生かされているのかをもっと知りたい。GoogleClassroomを使い、生徒から色々な意見を聞くことや授業評価のアンケートの実施がやりやすくなっている。集計した結果について、どのように生かしていくのかは、教科担任の先生に丸投げしてしまうのではなく、科目ごと、学年ごとにチームで取り組んでほしい。学校全体で協議しても良いぐらいの話である。授業をいかに良くしていくのかは、先生の個人技だけに任せないようにしていただきたい。

- ・生徒や保護者から挙がってくる話として、授業が活用に寄っている分、基礎・基本を自力で習得することのできない子どもは、置いていかれているような受け止め方をしてしまっているようだ。先生が急いで説明を行い、時間切れになってしまい習得できないところがある。先ほどの個別最適化の話に繋がると思うが、ではどのようにして基礎・基本を活用の前に入れておくのかを考えていかなければいけない。

(中西局長)

- ・続いて山下委員にお願いします。

(山下委員)

- ・30人学級について、私自身、英会話スクールで教師をしており、例えば「文法項目の予習をしてきて、それについて話す」というレッスンだとスムーズにできる方が多いが、「あるお題に対して自分の意見を交換し合うディスカッション」という形になると、大人の方でも自分の意見を言えず、会話が続かなかつたり、広がらなかつたりすることが多いと感じている。30人学級にして、生徒が自分の意見を活発に発言できる環境をつくることで、より国際的な、インターナショナルな人間を育成することに貢献できるのではないだろうか。
- ・現在、一人一台の端末整備が進められており、例えば1教室1モニターのような形でカメラ付きのモニターを教室に設置することにより、ヤングケアラー、災害時、不登校の子ども等、自宅で端末を活用し、学校の授業を聞いたり、参加することが可能ではないだろうか。先生方も、コロナで出勤できなくなった場合に、自宅にしながら授業ができることにも繋がっていくのではないだろうか。
- ・大綱に、鳥取県とアメリカスタンフォード大学とのプログラムについて記載されており、このような取組はどんどん広めていただきたい。海外だけでなく、国内でもそのようなプログラムを進めていただき、学習の更なる発展に繋げていただきたい。

(中西局長)

- ・続いて永見委員にお願いします。

(永見委員)

- ・学力向上施策について、話をさせていただく。全国学力・学習状況調査の結果で、小学校の「算数が好き」「算数の授業の内容が分かる」という項目の肯定的な回答が改善されたこと、「学級の友達との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができている」と回答した児童生徒が小・中学校とも全国平均を上回ったことは評価できる。話せる活動を取り入れた授業改革が進んでいることがうかがえる。
- ・今回の大学入学共通テストの結果では、数学、生物をはじめ、多くの科目で平均点が大幅に下がっており、問題文や図を与えて複雑な情報を解釈していくという出題傾向は、ますます加速していくところである。このような問題は、課題解決型の学習を取り入れて、力を入れていかなければならないと痛感しているところである。コロナ禍で大変な状況ではあるが、ICT活用教育の推進と併せて、エキスパート教員による研究授業、研修等、公私の枠を越えて引き続き取組を進めていただくようお願いしたい。
- ・課題解決型の学習には、探究学習も有用だと考えている。本校では、今年度当初にSDGs宣言をしたこともあり、SDGsの視点から地域課題を考えるというテーマで先月、探究学習の成果発表会を実施した。各学年が小グループで課題を設定し、1年かけて取り組んできた成果を披露してくれた。生徒一人一人がSDGsや地域のことを良く理解し、愛着を持って取り組んでくれたこと、地域の方々を始め、実に多くの皆様に支援・後援をいただき、期待以上の成果をみることができた。中には既にふるさと納税の返礼品として商品化されたものや、内閣府主催の地域創造政策アイデアコンテンツに出品したものがある。ふるさと教育や進路意識醸成との繋がりも見えてきた。さらに、教科の課題解決型の学習とは少し異なる部分があるが、教科との繋がりを持たせることができないかと考えているところである。

- ・ヤングケアラーの支援に向けた取組については、学校現場で察知することが非常に難しいと考えている。ぜひ、私立学校の方にも全数調査の実施をお願いしたい。

(中西局長)

- ・続いて堀江委員にお願いする。

(堀江委員)

- ・仕事柄、学校で先生方とケース会議を行うことがある。集めた情報を基に、現在、その生徒がどのような状態にあり、どのような状況になっていったら幸せなのだろうかということを含めて想像して見立てていく。見立てなので、推察ではあるが、その生徒がニコニコ笑えるように私たちがすることは何だろうかかと手立てを考えていく。それが当たるときもあれば、外れるときもあるが、学力のこと、ヤングケアラーのこと、障がいのことも、やはりどんな見立てを立てるのかによって手立てが異なってくる。
- ・今求められる学力について、その子が上手く発信できないのは、基礎が分からないからなのか、表現する術を知らないのか、どの部分を指導していったら良いのか、見立てで手立てが随分変わると思う。30人学級になり、一人一人について、個別のニーズや状態の把握が丁寧に行えるようになった面は良いと思う。ただ、現実的に伯耆町などは小学校も中学校も30人もいないのが基本である。では10人だから確実な見立て・手立てが打っているのかというと、そうではない。先ほど、福壽委員も「先生たち大丈夫？」とおっしゃっていたように、多岐に渡る仕事をされており、保護者の対応も含め忙しくされており、石原委員がおっしゃったように複数の目で、チームで取り組んでいくことが大事になると考える。そうすることで、学校全体の力も上がっていくことに繋がるのではないかと。
- ・ヤングケアラーの支援については、子ども自身は大変だと思っていて、支援する側もこの支援が入れば楽になるのにと思っているけど、そのことを親に伝えてほしくないという子どももいる。そこで生きている子どもが望んでいることと上手く合わないと、押し付けになり、その家庭で子どもを生きづらくさせてしまう。見立てを子どもの思いと一致させ、手立てを考えていくことが、学力にしても、生活面にしても基本になってくる。

(中西局長)

- ・それでは平井知事にお願いする。

(平井知事)

- ・本来、教育委員会の先生方に意見をいただくところだが、私の方から話をさせていただく。先ほどの有識者委員の皆様への意見を伺い、色々と足りないところがあると感じたので、若干ポイントを申し上げる。それを前提に、教育委員会の皆様からも関連があればご意見をいただきたい。
- ・まず、大綱の第一編について、ここでは基本的な問題を述べているが、学校の在り方に関わるところで、国際バカロレアに向けて準備が本格化すること、県立夜間中学の問題について、何らかの言及がないといけない。「時代や社会の変化に対応できる教育環境の充実」のところには、少人数学級とヤングケアラーについても大きな話なので明記すべきである。第二編の令和4年度重点施策について、県立夜間中学については、現在、「多様な学びの機会の確保」のところ記載されているが、項目を立てて記載すべきである。「グローバル化に対応した英語教育の推進」のところには、国際バカロレアの話もしておくべきである。「ICT活用教育の推進」のところには、来年度も同じようなことが考えられるため、コロナ禍においても学びを保障するオンライン活用について記載する必要がある。少人数学級については、「安心して学べる学校体制の構築」のところ記載があるが、その程度の話ではなく、特記して項目立てをして論じるべきである。本日、有識者委員の皆様からも意見をいただいたが、少人数学級を単に学級編成の問題だけで片付けていいものではなく、学校の組織、バックアップ体制のこと、堀江委員からご意見いただいた、30人学級が関係ないところでも、加配の確保など色々と関連する論点も大きい。皆さん非常に重要な事項だと考えられている。

- ・大掴みの所を反映した形で、最終的に大綱にまとめていくべきではないかと考えている。この後の教育委員の皆様の話も含め、本日の話を踏まえながら、よく調整を行い、最終策定に向かわせていただきたい。

(中西局長)

- ・もう一度、大綱の方を確認していく。それでは、教育委員の皆様からご意見をいただく。佐伯教育委員にお願いする。

(佐伯教育委員)

- ・本日は、有識者委員の皆様にご貴重なご意見をいただき感謝申し上げます。まず、30人学級の推進について、先ほどから話があるように、2年生から3年生になる時に、落ち着けない児童が出てきて不適応を起し不登校になったり、問題行動が起こったりというようなことが学校現場であった。30人学級を推進していくことで、低学年から中学年への移行がスムーズになるのではないかと期待している。不登校や問題行動への対策という点からも、担任が児童一人一人へ一層きめ細かい対応ができるのではないだろうか。
- ・学力向上施策の推進については、全国学力・学習状況調査の結果からも、今まで取り組んできたことの成果が現れていることが分かる。より一層継続していく必要がある。県と市町村が協働会議を立ち上げ全県で同じような施策を推進していくことはとても大切だと考える。算数だけではなく、国語の方も少し低下傾向になってきている。表現する力が問われている時代でもあるため、授業改善は欠かせない。全県で施策を推進しても、それぞれの学校において、教職員が同じような気持ちを持って取り組む必要があり、教職員一人一人の意識改革が大切である。校長や研究主任のリーダーシップと指導主事の助言を得ながら全県的に取り組んでいくことで効果が上がるのではないだろうか。
- ・教科担任制を高学年で導入することについて、先ほど福壽委員からもご意見をいただいたが、担任一人では全ての児童の実態把握が困難な場合もあり、学びの中で困り感のある子もいる。しっかりと教材研究を行い、同じ学年のクラスの子どもたちが、同じような質の高い授業を受けられ、担任以外の別の先生の目が入るといった効果もある。しかし、学校の規模や教職員の構成があるので、一律に同じようにできない。先進的に取り組んでいる学校から実践事例を紹介してもらい、教務主任等に周知いただきたい。
- ・現在、コロナ禍で休業や分散登校を実施している中、ICTの活用教育の効果により、子どもたちが持ち帰り、全部の授業はできなくても朝の会や帰りの会をオンラインで行う取り組みが進んでいる。口頭で表現することが苦手な子どもも、タブレット端末で表現することで、担任がタイムリーにそれを把握することもできる。個別学習として活用しながら、やはり友達と考えを共有する、分かり合えるというような使い方が大切である。今求められている学力と直結するが、今後は、授業の中でそのような使い方をすることが大変重要になってくるのではないだろうか。ICTを活用し、学びを確かなものにする、自分の考えを工夫して表現していくというような授業の形になることが望ましい。そのためには学校内のリーダー的な存在が推進していくことが大切である。まだ現場では十分でないと感じている。リーダーの養成や地域・企業等の専門性のある方の協力により広げられたらと思う。
- ・いじめ・不登校対策について、どの学校でも増加傾向にあり、課題として取り組んでいる。問題行動の低年齢化も気になっている。学校だけで解決が難しい場合も多く、大綱の中にも明記されている大学教授等から指導助言を受け、学校への重点的な訪問や、指導を行う取組は、学校現場において大変心強い。専門機関にどう繋げていくのか、保護者や地域と協力体制をどう築いていくのか、具体的な助言を得られることで、教職員が一丸となり、子どもたちと向き合い、困り感を持っている子どもがどう生きていったら良いのかということが考えられるような支援に繋がっていくことを願っている。

(中西局長)

- ・続いて、森教育委員にお願いする。

(森教育委員)

- ・企業を営んでいる立場、保護者としての立場から話をさせていただく。企業を営んでいる立場としては、社会に出るまでにどのような人材に育ててほしいのか、欲張った見方で教育委員会の中でも色々意見させていただいている。社会の中で問われている評価の仕方が以前より随分変わってきている。以前は、売上や給料待遇など、数字で評価されていたが、現在は、会社のミッション、理念などにどのように貢献してきたのか、貢献する意識があるのか、今後どのように貢献していくのかということの評価する企業が増えてきている。そのような中で、学校教育においては、小学生の間は基礎力を大切に、中学校では復習を兼ねながらも活用力・応用力に加えて、目標や目的意識を植え付けていく時期となり、高校や大学では、社会に出ていくため具体的な準備に取り掛かる時期になると考える。企業から見ると、中学校、高校の頃に、目標や目的意識を持ち、地域課題を抽出する力を早い段階で身に付けることのできる機会が増えればと思う。永見委員からご意見いただいたように、課題抽出、問題抽出、それを解決するプロセスを考える力の育成に非常に期待しているところである。
- ・少人数学級については、教員が1人で何かをするということは非常に大変な時期が来ている。ぜひ管理職等の縦の繋がり、横の繋がりを仕組化し、フィードバック等のスムーズ化を図っていただきたい。私どもも、何らかの仕組化を考えていきたいと本日の話を聞いて特に感じた。
- ・ヤングケアラーに関しては、民間が入り積極的に色々な事例を抽出していると聞いている。私がいる地域でも、ヤングケアラーの事例を耳にすることがある。ヤングケアラーに関しては、これからしっかりと支援の輪が広がるように、先生方だけでなく、企業側からも社員に啓発を行い、社員を含めたPTAや保護者の立場からも事例を耳にした場合に報告できるような仕組みがあれば良いなと感じた。

(中西局長)

- ・ヤングケアラーは色々な方が感度を上げて気付いてあげることが重要だと思っている。続いて、鱸教育委員にお願いする。

(鱸教育委員)

- ・特別支援教室の対象となる子どもが非常に増えているようだ。30人学級の学級運営の中で、一番大切なことは、先生の質、先生の授業デザインだと考える。「LDの子どもの行き場は、特別支援教室の中にはなく、通常学級の中にむしろある」という専門家の意見を聞くことがある。言葉での理解が非常に難しい、インプットのところで特性のある子どもは、30人学級の学級運営のやり方しだいで磨かれていくのではないかと考える。できるだけインクルーシブなクラス編成を望みたい。
- ・ヤングケアラーについては、私自身、医療サイドにおり、ヤングケアラーの入り口にいる。病院の地域支援室のスタッフに意見を投げかけてみると、「現状ではヤングケアラーになり得る家族の存在についての意識は薄い」という声が返ってきた。現場では、患者が、障がいや病気を抱えて在宅に返す時、支援を行う現場の人は、キーマンとして子どもを考えていないというのが実態である。ヤングケアラー対策会議の中に、地域支援センターの方が入り協議をされているようだが、実際に在宅に返すメディカルソーシャルワーカーや在宅医療を組み立てるプロの人たちは多くのケースも把握しているため、意見を聞いてみてはどうか。堀江委員からご意見いただいたように、実際に支援の話をして、断る家庭や、子どもの立場が危うくなるということもある。
- ・私の病院で、どのぐらいのヤングケアラーのケースがあるのか問いかけたところ、結構な数のケースがあった。しかし、SNSなど色々な相談窓口はあるが、虐待のように通告義務が定められていないため、こちらから情報提供を行うことは非常にリスクがあると感じている。将来的には、条例等で通告義務等を考えていく必要があるのではないだろうか。

(中西局長)

- ・続いて、若原教育委員にお願いする。

(若原教育委員)

- ・30人学級について話をさせていただく。30人学級は、諸外国に比べるとまだ多い人数である。一般的には、少人数学級によって、よりきめ細やかな、一人一人の実態を把握した教育が行われ、学力の向上や子どもの情緒や行動面の安定、生活習慣の確立等を図っていくことができるという期待感があると思う。もちろん、ただ人数を減らせば良いということではなく、それに伴い、教育の方法等も当然見直されていくべきである。その効果については、エビデンスが求められることは当然のことである。その効果を示していく努力は私たちにも必要である。
- ・学力向上について、全国学力・学習状況調査の結果、小・中学校ともに「将来の夢や目標を持っている」と回答した児童生徒の割合が全国平均を下回っており、経年変化を見ても減り続けているところが気になっている。自己肯定感や自尊感情と関連していると思うが、自己肯定感の低い子どもは、自分の将来に対して明るい希望を描きにくいと言われており、そのことがひいては、学習意欲の低下、学習によって得られた知識や技能の活用能力に繋がっていく。この問題については、ふるさとキャリア教育によって自分の人生についてキャリアデザインを行い、子どもたち一人一人が希望と目標を持って生活できるよう、やる気をいかに引き出すかということが重要になってくる。個人的には、高校卒業後の大学等への進学率の低さが気になっており、そういったことにも関連しているのではないかと感じている。

(中西局長)

- ・続いて、中島教育委員にお願いします。

(中島教育委員)

- ・学力向上と少人数学級の関係については、皆様がおっしゃられるよう、少人数学級になるときめ細かい指導や学力向上にも繋がるという期待を持ち続けていた。結果として、少なくとも全国学力・学習状況調査の結果の数値としては、それほど伸びを示せていない。今回30人学級に年次進行でなるということだが、令和2年度のデータでいうと、鳥取県に小学校が1,149クラスあり、その中で31人以上35人以下のクラスは115クラスなので、全体の約10%のため、これから年次進行で減っていくのはその約10%の部分である。言い換えれば、小学校においては90%がすでに30人学級を実現しているというのが現状である。同じことを中学校で見ると、中学校は492クラスあり、31人以上のクラスは35%あるため、30人学級になることのインパクトは、小学校よりも中学校の方が大きいことになる。
- ・皆様のご指摘どおり、30人学級を学力向上に結び付けるためには授業の質の改善が必要であり、本県でも、少しずつ色々な取組が行われようとしている。市町村との連携について、県教育委員会の問題意識が各市町村教育委員会に、今ひとつ届かない部分があったため、市町村との更なる連携強化を図っていく。また、教科担任制の導入により、例えば1学年に2学級ある場合、1組のA先生が1組と2組両方の国語の授業を行い、2組のB先生が1組と2組両方の算数の授業を行うという形になる。先生の教材研究の時間が少し短くなり、授業を複数回行うことで、授業の練度、質が高まっていくことが期待されている。教育委員会も、このような様々な取組を実施し、学力向上に向けて一生懸命取り組んでいるところである。もう少し様子を見ていただき、皆様の意見をお聞きしながら進めて参りたい。
- ・30人学級については、グループワークの視点を捉えることも重要なポイントになってくる。グループワークは、グループの人数が減ることで子どもたち一人一人の発言回数が増え、グループの数が増えることで全体の発表時間に時間がかかる。そのようなグループワークの視点を捉え、少人数学級の運営の質を高めていっていただきたい。また、大学入学共通テストでも、個別の事象から抽象化して意味を捉える力が求められており、グループワークは非常に意味があることだと思う。グループワークと少人数学級の関係は、学力向上という点でも、非常に重要なポイントになるのではないだろうか。
- ・ヤングケアラーについて、子どもは自分が育ってきた環境が世界の全てだと考えているため、自分が特殊な環境にいることが分かりにくい部分もある。子どもには「困っていることがあったら言っていいのだ

よ」ということを知ってもらうことが、ヤングケアラーも含め、これから生きていくために非常に重要なことである。

- ・大綱について、第一編の5「スポーツ・文化芸術の振興」について、文化芸術が地域への理解と絆を深めると記載があるが、文化芸術は、地域だけでなく世界への理解、歴史に対する理解、他者に対する開かれた理解に繋がっていく。その辺りについて、もう少し文言を練られてもいいのではないだろうか。また、部活動については、地域の人材をどのように活用していくのか、外部人材とどのように連携していくのが非常に重要なテーマとなっている。外部人材の活用の視点についても盛り込まれていいのではないだろうか。

(中西局長)

- ・続いて、足羽教育長に願います。

(足羽教育長)

- ・貴重なご意見をいただき感謝申し上げます。教育委員会から提案した30人学級と学力向上施策の推進は表裏一体であると受け止めている。30人という形を作ることが決して目的ではなく、その30人という形をどのように生かして、一人一人に応じた適切な指導につなげていくのが大切である。石原委員や大羽委員からご指摘いただいた授業の中身の問題、子どもたちが考える機会をつくること、これまでの指導一辺倒の授業を変えていく必要があると思っている。こうした検討内容は、毎月の校長会や市町村教育委員会にも情報提供しており、どのような視点で、どのように具体的な取組を行うかということについて、今後更に周知を図っていく。また、山下委員からご意見いただいた、「自分の意見がきちんと言える」、そういう30人学級であってほしいと思う。30人学級の質を高めることに取り組んで参りたい。
- ・福壽委員からご意見いただいたオンライン授業の広がりについて、現在、すべての市町村でもほぼ100%準備は完了している。コロナの中で家庭にいる子どもや、不登校で教室に入れない子ども、相談室で授業を受ける子どもにオンラインで授業を配信する取組もスタートしている。
- ・堀江委員からご意見いただいた「見立て」という言葉が非常に心に響いた。個々の状況は異なるため、とっとり学力・学習状況調査で、学習意欲、自制心、計画性、継続性といった状況を見ながら、個々の児童生徒の理解に立った指導につなげて参りたい。
- ・福壽委員からご意見いただいた県立高等学校でのICT機器の活用について、経済的な困難にある家庭には、県からの貸与だということが分からない形で貸与する仕組みを作っている。誰一人取り残さない学びに繋げていきたい。
- ・全てが学力向上のことに繋がるため、個々のカルテの作成や組織的なフィードバック等、ICTやeラーニング教材を活用し、個別最適な学びから、福壽委員からご意見いただいた基礎の大切さ、永見委員からご意見いただいた課題解決型学習を今後も進めて参りたい。
- ・ヤングケアラーについては、永見委員から私立の方でも調査をしてほしいという意見があったが、総合教育推進課の方から調査票が届くと思うので、全県をあげてヤングケアラーの調査を行い、対応に努めて参りたい。本日は貴重なご意見をいただき改めて感謝申し上げます。

【閉会】

(中西局長)

- ・教育長から本日あった色々な質問に答えていただいたが、もう一度改めて文章できちんと回答するようになりたい。本日は、貴重なご意見をいただき感謝申し上げます。各委員からご指摘いただいたことを踏まえ、大綱についても、見直しを図り、中身をじっくりと書き込んでいきたい。以上で、令和3年度第2回鳥取県総合教育会議を終了する。